

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成17年12月20日

【中間会計期間】 第84期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 昭和鉄工株式会社

【英訳名】 Showa Manufacturing Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山 本 駿 一

【本店の所在の場所】 福岡市東区箱崎ふ頭三丁目1番35号

【電話番号】 (092)651-2931(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 山 根 譲 治

【最寄りの連絡場所】 福岡市東区箱崎ふ頭三丁目1番35号

【電話番号】 (092)651-2931(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 山 根 譲 治

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
昭和鉄工株式会社 東京支社
(東京都大田区南六郷三丁目10番16号)

(注) 上記のうち、東京支社は、証券取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため半期報告書の写しを備えるものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第82期中	第83期中	第84期中	第82期	第83期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	6,013	7,429	6,084	13,431	16,136
経常利益 (百万円)	265	103	299	103	253
中間(当期)純利益 (百万円)	162	80	207	44	108
純資産額 (百万円)	4,592	4,806	5,370	4,894	5,287
総資産額 (百万円)	16,387	18,515	17,510	17,118	17,841
1株当たり純資産額 (円)	529.71	561.41	609.71	564.60	599.79
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	18.69	9.33	23.55	5.14	12.54
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	28.0	26.0	30.7	28.6	29.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	60	96	3	146	305
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	29	294	218	81	194
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	41	47	58	43	9
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	1,276	1,652	1,544	1,309	1,818
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	517 [68]	497 [77]	509 [87]	501 [69]	497 [81]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期中	第83期中	第84期中	第82期	第83期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	5,125	6,509	4,981	11,711	14,505
経常利益 (百万円)	278	115	368	62	210
中間(当期)純利益 (百万円)	169	86	248	21	86
資本金 (百万円)	1,641	1,641	1,641	1,641	1,641
発行済株式総数 (株)	8,970,000	8,970,000	8,970,000	8,970,000	8,970,000
純資産額 (百万円)	4,440	4,655	5,154	4,751	5,125
総資産額 (百万円)	15,337	17,405	16,359	16,013	16,795
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				2.50	5.00
自己資本比率 (%)	29.0	26.7	31.5	29.7	30.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	403 [49]	376 [46]	373 [44]	389 [48]	374 [46]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成17年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
空調関連事業	281(77)
サーモデバイス事業	62(2)
その他の事業	126(7)
全社(共通)	40(1)
合計	509(87)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成17年9月30日現在)

従業員数(人)	373(44)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油・鉄鋼等の原材料価格の高騰や大型ハリケーンの影響による米国経済の先行き不安など懸念材料がありましたものの、IT分野の在庫調整がほぼ完了し、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加に加え、株式市場も好調さを維持いたしました。また、所得・雇用情勢も徐々に持ち直しつつあり、個人消費にも明るさが出始めるなど全般的に景気は緩やかではありますが、踊り場から脱却に向かう回復基調で推移いたしました。

このような情勢の中で当社グループは、「サーモデバイス事業の収益安定化」、「環境空調事業の利益改善プロジェクトの達成」、「残さ処理設備事業の拡充」を重点課題として取り組み、競争力の強化と業績の向上に努めてまいりました。

サーモデバイス事業につきましては、近年大幅な増収を続けてまいりましたが、IT（液晶）製造装置について前事業年度末頃より海外（特に台湾）を中心に設備投資抑制が目立ち始め受注が減少、その影響をうけ売上が大きく減少いたしました。しかし、一方韓国での販路拡大を目指し、韓国企業（韓国パイオニクス株）への出資並びに技術供与契約を締結しております。

環境空調事業につきましては、コスト低減により材料費の値上がりを補充し、また柔軟な価格政策により受注確保に努めました結果、若干ではありますが売上が伸ばすことができました。

残さ処理設備事業につきましては、食品リサイクル法を受けて食品関連業者からの引合が増えておりますが、まだ開発的な費用が高み、収益を上げる状態には至っておりません。

その結果、連結売上高は60億8千4百万円（前年同期比18.1%減）、また受注高につきましても66億9千7百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

損益面では、主力の環境事業製品は前年度実施した設備投資等の効果が徐々に現われ収益改善に寄与したものの、やはりサーモデバイス事業の大幅な売上減少に伴う減益の影響が大きく、経常損失は2億9千9百万円（前年同期は経常損失1億3百万円）、また中間純損失は2億7百万円（前年同期は中間純損失8千万円）となりました。

なお、当社グループの主力製品である空調機器、熱源機器、景観製品及び請負工事は、季節による需要の変動が著しく、下半期に売上が集中する傾向にあります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

・空調関連事業

空調関連事業につきましては、空調・熱源機器の販売ルートの強化、環境機器（空気清浄機、箔ヒーター）の拡販努力が実をむすび増収となりました。

その結果、当事業の売上高は38億5千2百万円（前年同期比2.6%増）、受注高は41億3千3百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

・サーモデバイス事業

サーモデバイス事業につきましては、前年度までは急激な成長を遂げておりましたが、前年度後半より特に台湾のパネルメーカーの動きがやや長い踊り場の状況となっており、当中間連結会計期間は低調に推移いたしました。

その結果、当事業の売上高は11億1千8百万円（前年同期比54.8%減）、受注高は10億4千5百万円（前年同期比32.6%減）となりました。

・その他の事業

その他の事業につきましては、都市景観事業の橋梁用防護柵、橋の欄干等は、微減ながらほぼ前年度並みの売上を計上することが出来ましたが、空調、給排水衛生設備を扱う請負工事は、大型物件の完成が下期にずれため減収となりました。

その結果、その他の事業の売上高は11億1千3百万円（前年同期比7.3%減）、受注高は15億1千7百万円（前年同期比14.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、15億4千4百万円となり、前連結会計年度末より2億7千3百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、3百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純損失3億2千9百万円、たな卸資産の増加額5千8百万円、仕入債務の減少額8億3千9百万円による減少と売上債権の減少額7億8千7百万円、その他資産・負債の増減額に含めて表示しております預り金の増加額3億6千5百万円、減価償却費1億3千万円による増加であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は、2億1千8百万円となりました。これは主に固定資産取得による支出8千7百万円と投資有価証券等の取得による支出1億2千5百万円等による減少であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は、5千8百万円となりました。これは主に配当金4千4百万円による減少であります。

なお、「第2 事業の状況」に掲げる金額には消費税等は含まれておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
空調関連事業	2,816	4.1
サーモデバイス事業	1,051	60.7
その他の事業	1,317	5.5
合計	5,184	24.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
空調関連事業	4,133	1.9	1,216	2.5
サーモデバイス事業	1,045	32.6	1,559	23.6
その他の事業	1,517	14.3	1,103	34.3
合計	6,697	9.3	3,879	21.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
空調関連事業	3,852	2.6
サーモデバイス事業	1,118	54.8
その他の事業	1,113	7.3
合計	6,084	18.1

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
ナカン(株)	2,099	28.3	999	16.4
(株)山武	310	4.2	418	6.9
朝日機器(株)	333	4.5	310	5.1

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間における重要な契約は次のとおりであります。

当社が技術援助契約を与えている契約

相手会社名	国名	契約製品	技術提携の内容	契約期間
韓国パイオニクス㈱	韓国	熱処理炉	技術的情報の供与	自 平成17年9月 至 平成27年9月

5 【研究開発活動】

当社グループは、常に独創技術の開発を基本理念として、新材料の開発から製品の開発、さらには生産技術の開発に至るまで、積極的な研究開発活動を行っております。

研究開発は各事業部門の技術担当部門がそれぞれの事業部門に関連する特徴ある製品開発を展開し、独自の生産技術を駆使して個性ある製品を市場に提供しております。また、外部研究所との共同開発も継続して行っております。

この各事業部の研究開発を全社的に推進し、組織的運営を行うため「総合研究開発部」を設置し、開発会議・開発委員会といった全社横断的な組織のもとで部門間の技術交流促進と長期的展望に立った新しい事業製品開発及び工業所有権の管理等を行っております。

当中間連結会計期間は、空調関連事業では、エコキュート試験研究、箔ヒーター試験研究等に1千7百万円、サーモデバイス事業では、電気炉試作試験等に1千6百万円、その他の事業では、真空乾燥機試験等に1千1百万円の研究開発を行いました。この結果、当中間連結会計期間中に支出した研究開発費の総額は、4千4百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	8,970,000	8,970,000	福岡証券取引所	
計	8,970,000	8,970,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		8,970		1,641		1,832

(4) 【大株主の状況】

(平成17年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎1丁目11番1号	485	5.40
飯田直廣	福岡市南区若久3丁目36番7号	447	4.99
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	418	4.66
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	400	4.45
飯田久泰	福岡市南区多賀1丁目6番8号	369	4.12
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号	357	3.98
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	345	3.84
大同生命保険株式会社	大阪市西区江戸堀1丁目2番1号	200	2.22
稲田好美	福岡県福津市宮司2295 - 62	198	2.20
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番3号	190	2.11
計		3,411	38.03

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成17年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 161,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式8,627,000	8,627	
単元未満株式	普通株式 182,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,970,000		
総株主の議決権		8,627	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権の数5個)含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式52株が含まれております。

【自己株式等】

(平成17年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 昭和鉄工株式会社	福岡市東区箱崎ふ頭3丁目 1番35号	161,000		161,000	1.79
計		161,000		161,000	1.79

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	260	260	278	280	285	285
最低(円)	255	240	240	275	275	280

(注) 最高・最低株価は福岡証券取引所におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

3 金額の表示単位の変更について

当社の中間連結財務諸表及び中間財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、前連結会計年度及び前事業年度より百万円単位で記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前中間連結会計期間及び前中間会計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,706		1,558		1,832	
2 受取手形及び 売掛金等	2,4	5,646		4,706		5,493	
3 たな卸資産		3,082		2,633		2,574	
4 繰延税金資産		180		292		121	
5 その他		200		145		74	
貸倒引当金		12		8		11	
流動資産合計		10,804	58.4	9,328	53.3	10,085	56.5
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	1,508		1,431		1,465	
(2) 機械装置及び 運搬具	2	703		614		647	
(3) 土地	2	1,733		1,733		1,733	
(4) その他		194	22.4	186	22.6	166	22.5
2 無形固定資産		94	0.5	110	0.6	106	0.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2,3	2,069		3,036		2,484	
(2) 繰延税金資産		904		444		672	
(3) その他		541		671		527	
貸倒引当金		38	18.7	45	23.5	47	20.4
固定資産合計		7,711	41.6	8,182	46.7	7,756	43.5
資産合計		18,515	100.0	17,510	100.0	17,841	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		4,599		2,863		3,703	
2	2	4,822		4,530		4,531	
3		1,259		1,445		994	
		10,680	57.7	8,839	50.5	9,229	51.7
流動負債合計							
固定負債							
1	2	908		1,186		1,197	
2		1,526		1,548		1,548	
3		131		123		138	
4		461		442		440	
		3,028	16.3	3,300	18.8	3,325	18.7
固定負債合計							
負債合計							
		13,708	74.0	12,139	69.3	12,554	70.4
(資本の部)							
資本金							
		1,641	8.9	1,641	9.4	1,641	9.2
資本剰余金							
		1,982	10.7	1,984	11.3	1,984	11.1
利益剰余金							
		1,118	6.0	1,056	6.0	1,308	7.3
その他有価証券 評価差額金							
		158	0.9	724	4.2	399	2.2
為替換算調整勘定							
		3	0.0	0	0.0	11	0.0
自己株式							
		90	0.5	36	0.2	34	0.2
資本合計							
		4,806	26.0	5,370	30.7	5,287	29.6
負債及び資本合計							
		18,515	100.0	17,510	100.0	17,841	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
売上高			7,429	100.0		6,084	100.0		16,136	100.0	
売上原価			6,063	81.6		4,944	81.3		12,937	80.2	
売上総利益			1,365	18.4		1,140	18.7		3,199	19.8	
販売費及び一般管理費	1		1,450	19.5		1,418	23.3		2,908	18.0	
営業利益又は 営業損失()			84	1.1		278	4.6		290	1.8	
営業外収益											
1 受取利息			0			1			1		
2 受取配当金			16			21			23		
3 受取地代家賃			12			10			23		
4 持分法による 投資利益			5			8			27		
5 その他	2		22	57	0.7	10	51	0.9	46	122	0.8
営業外費用											
1 支払利息			52			52			104		
2 その他			23	75	1.0	20	73	1.2	55	159	1.0
経常利益又は 経常損失()			103	1.4		299	4.9		253	1.6	
特別損失											
1 製品保証損失						28					
2 ゴルフ会員権評価損						1	29	0.5	17	17	0.1
税金等調整前当期純 利益又は税金等調整 前中間純損失()			103	1.4		329	5.4		236	1.5	
法人税、住民税 及び事業税			18			41			40		
法人税等調整額			40	22	0.3	162	121	2.0	86	127	0.8
当期純利益又は 中間純損失()			80	1.1		207	3.4		108	0.7	

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,982		1,984		1,982
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		-	-	-	-	1	1
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,982		1,984		1,984
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,221		1,308		1,221
利益剰余金増加高							
当期純利益						108	108
利益剰余金減少高							
1 配当金		21		44		21	
2 中間純損失		80	102	207	251		21
利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,118		1,056		1,308

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前中間純損失()		103	329	236
減価償却費		139	130	290
貸倒引当金の増減額 (減少:)		2	6	4
退職給付引当金の増減額 (減少:)		22	0	0
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:)		5	15	12
受取利息及び受取配当金		17	22	24
支払利息		52	52	104
持分法による 投資損益(益:)		5	8	27
ゴルフ会員権評価損			1	17
売上債権の増減額(増加:)		146	787	6
たな卸資産の増減額 (増加:)		1,044	58	537
仕入債務の増減額(減少:)		988	839	205
その他資産・負債の増減額		292	376	86
その他		2	18	23
小計		142	51	387
利息及び配当金の受取額		24	29	54
利息の支払額		51	52	103
法人税等の支払額		19	24	33
営業活動による キャッシュ・フロー		96	3	305

		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		54	14	68
定期預金の払戻による収入		574	14	628
投資有価証券等の取得による 支出		14	125	25
投資有価証券等の売却による 収入		46		46
有形・無形固定資産の 取得による支出		249	87	399
有形・無形固定資産の 売却による収入		0		0
その他		7	5	13
投資活動による キャッシュ・フロー		294	218	194
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少:)		390	1	390
長期借入れによる収入		690		1,290
長期借入金の返済による支出		301	11	902
配当金の支払額		21	44	21
自己株式の取得による支出		24	1	25
自己株式の処分による収入				59
財務活動による キャッシュ・フロー		47	58	9
現金及び現金同等物の 増減額(減少:)		343	273	509
現金及び現金同等物の 期首残高		1,309	1,818	1,309
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,652	1,544	1,818

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 北海道昭和鉄工(株) 朝日テック(株) 昭和ネオス(株) 昭和トータルサービス(株)	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	(イ) 持分法適用関連会社は、大連氷山空調設備有限公司1社であります。 (ロ) 持分法を適用していない関連会社1社(株)クリーンサポート)については、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、三和サービス(株)については提出会社が当該会社の議決権の20%を所有しておりますが、提出会社より上位の株主が存在し、影響力を行使し得ないため、関連会社として取扱っておりません。	(イ) 同左 (ロ) 持分法を適用していない関連会社1社(株)クリーンサポート)については、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、持分法の適用範囲から除外しております。	(イ) 同左 (ロ) 持分法を適用していない関連会社1社(株)クリーンサポート)については、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、持分法の適用範囲から除外しております。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	(ハ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。	(ハ) 役員退職慰労引当金 同左	(ハ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
(5) その他(中間)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左 消費税等の会計処理 同左	同左 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 6,611百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 6,861百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 6,746百万円
2 担保資産及び対応する債務 <担保資産>	2 担保資産及び対応する債務 <担保資産>	2 担保資産及び対応する債務 <担保資産>
受取手形及び 売掛金等 237百万円 (百万円)	受取手形及び 売掛金等 237百万円 (百万円)	受取手形及び 売掛金等 240百万円 (百万円)
建物及び 構築物 452百万円 (154百万円)	建物及び 構築物 437百万円 (145百万円)	建物及び 構築物 442百万円 (150百万円)
機械装置 及び 運搬具 9百万円 (9百万円)	機械装置 及び 運搬具 9百万円 (9百万円)	機械装置 及び 運搬具 9百万円 (9百万円)
土地 552百万円 (266百万円)	土地 552百万円 (266百万円)	土地 552百万円 (266百万円)
投資 有価証券 557百万円 (百万円)	投資 有価証券 869百万円 (百万円)	投資 有価証券 700百万円 (百万円)
計 1,808百万円 (430百万円)	計 2,106百万円 (421百万円)	計 1,945百万円 (426百万円)
<対応する債務>	<対応する債務>	<対応する債務>
短期 借入金 1,500百万円 (1,000百万円)	短期 借入金 1,537百万円 (1,000百万円)	短期 借入金 1,540百万円 (1,000百万円)
長期 借入金 (1年内 返済予定 額を含む) 821百万円 (200百万円)	長期 借入金 (1年内 返済予定 額を含む) 808百万円 (200百万円)	長期 借入金 (1年内 返済予定 額を含む) 820百万円 (200百万円)
計 2,321百万円 (1,200百万円)	計 2,346百万円 (1,200百万円)	計 2,360百万円 (1,200百万円)
上記のうち()内は内書で、工場財団抵当及び当該債務を示しております。	上記のうち()内は内書で、工場財団抵当及び当該債務を示しております。	上記のうち()内は内書で、工場財団抵当及び当該債務を示しております。
4 受取手形割引高 32百万円	3 投資有価証券には、貸付投資有価証券490百万円が含まれております。 4 受取手形割引高 21百万円 受取手形裏書譲渡高 9百万円 輸出債権譲渡高 64百万円	4 受取手形割引高 141百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>減価償却費</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手 当</td><td>503百万円</td></tr> <tr><td>発送費</td><td>227百万円</td></tr> </table> <p>2 営業外収益「その他」の主な 内容は、投資有価証券売却益6 百万円であります。</p> <p>3 当社グループの売上高(又は 営業費用)は、事業の性質上、 連結会計年度の上半期の売上高 (又は営業費用)と下半期の売上 高(又は営業費用)との間に著し い相違があり、上半期と下半期 の業績に季節的変動があります。</p>	減価償却費	24百万円	退職給付費用	18百万円	役員退職慰労 引当金繰入額	7百万円	従業員給料手 当	503百万円	発送費	227百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>減価償却費</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>46百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手 当</td><td>508百万円</td></tr> <tr><td>発送費</td><td>176百万円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	減価償却費	19百万円	退職給付費用	46百万円	役員退職慰労 引当金繰入額	7百万円	従業員給料手 当	508百万円	発送費	176百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>減価償却費</td><td>43百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>72百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手 当</td><td>1,019百万円</td></tr> <tr><td>発送費</td><td>469百万円</td></tr> </table> <p>2 営業外収益「その他」の主な 内容は、ロイヤリティ収入15 百万円であります。</p>	減価償却費	43百万円	退職給付費用	72百万円	役員退職慰労 引当金繰入額	14百万円	従業員給料手 当	1,019百万円	発送費	469百万円
減価償却費	24百万円																															
退職給付費用	18百万円																															
役員退職慰労 引当金繰入額	7百万円																															
従業員給料手 当	503百万円																															
発送費	227百万円																															
減価償却費	19百万円																															
退職給付費用	46百万円																															
役員退職慰労 引当金繰入額	7百万円																															
従業員給料手 当	508百万円																															
発送費	176百万円																															
減価償却費	43百万円																															
退職給付費用	72百万円																															
役員退職慰労 引当金繰入額	14百万円																															
従業員給料手 当	1,019百万円																															
発送費	469百万円																															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成16年 9月30日)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>1,706百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td><td>54百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,652百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	1,706百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	54百万円	現金及び現金同等物	1,652百万円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年 9月30日)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>1,558百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,544百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	1,558百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	14百万円	現金及び現金同等物	1,544百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成17年 3月31日)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>1,832百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,818百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	1,832百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	14百万円	現金及び現金同等物	1,818百万円
現金及び預金	1,706百万円																			
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	54百万円																			
現金及び現金同等物	1,652百万円																			
現金及び預金	1,558百万円																			
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	14百万円																			
現金及び現金同等物	1,544百万円																			
現金及び預金	1,832百万円																			
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	14百万円																			
現金及び現金同等物	1,818百万円																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>331</td> <td>141</td> <td>472</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>101</td> <td>91</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>229</td> <td>49</td> <td>279</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>213百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>279百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	331	141	472	減価償却累計額相当額	101	91	193	中間期末残高相当額	229	49	279	1年以内	65百万円	1年超	213百万円	合計	279百万円	支払リース料	34百万円	減価償却費相当額	34百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>327</td> <td>137</td> <td>465</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>77</td> <td>85</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>250</td> <td>52</td> <td>302</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>232百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>302百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 減損対象となるリース資産がないため、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	327	137	465	減価償却累計額相当額	77	85	162	中間期末残高相当額	250	52	302	1年以内	70百万円	1年超	232百万円	合計	302百万円	支払リース料	36百万円	減価償却費相当額	36百万円	1年以内	16百万円	1年超	54百万円	合計	70百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>338</td> <td>149</td> <td>487</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>63</td> <td>105</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>275</td> <td>44</td> <td>319</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>250百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>319百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>61百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	338	149	487	減価償却累計額相当額	63	105	168	期末残高相当額	275	44	319	1年以内	68百万円	1年超	250百万円	合計	319百万円	支払リース料	61百万円	減価償却費相当額	61百万円	1年以内	16百万円	1年超	62百万円	合計	78百万円
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																									
取得価額相当額	331	141	472																																																																																									
減価償却累計額相当額	101	91	193																																																																																									
中間期末残高相当額	229	49	279																																																																																									
1年以内	65百万円																																																																																											
1年超	213百万円																																																																																											
合計	279百万円																																																																																											
支払リース料	34百万円																																																																																											
減価償却費相当額	34百万円																																																																																											
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																									
取得価額相当額	327	137	465																																																																																									
減価償却累計額相当額	77	85	162																																																																																									
中間期末残高相当額	250	52	302																																																																																									
1年以内	70百万円																																																																																											
1年超	232百万円																																																																																											
合計	302百万円																																																																																											
支払リース料	36百万円																																																																																											
減価償却費相当額	36百万円																																																																																											
1年以内	16百万円																																																																																											
1年超	54百万円																																																																																											
合計	70百万円																																																																																											
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																									
取得価額相当額	338	149	487																																																																																									
減価償却累計額相当額	63	105	168																																																																																									
期末残高相当額	275	44	319																																																																																									
1年以内	68百万円																																																																																											
1年超	250百万円																																																																																											
合計	319百万円																																																																																											
支払リース料	61百万円																																																																																											
減価償却費相当額	61百万円																																																																																											
1年以内	16百万円																																																																																											
1年超	62百万円																																																																																											
合計	78百万円																																																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	1,638	1,902	264
その他	33	35	2
計	1,671	1,938	266

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	127
計	127

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	1,639	2,847	1,207
その他	33	43	9
計	1,673	2,890	1,217

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	142
計	142

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	1,638	2,305	667
その他	33	37	4
計	1,672	2,343	671

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	137
計	137

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いているので該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	空調関連事業 (百万円)	サーモデバイス 事業(百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,754	2,472	1,201	7,429		7,429
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	257		354	611	(611)	
計	4,012	2,472	1,556	8,041	(611)	7,429
営業費用	4,070	2,358	1,713	8,142	(628)	7,514
営業利益又は営業損失()	57	114	157	101	16	84

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	空調関連事業 (百万円)	サーモデバイス 事業(百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,852	1,118	1,113	6,084		6,084
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	107		310	417	(417)	
計	3,959	1,118	1,424	6,502	(417)	6,084
営業費用	3,931	1,276	1,589	6,797	(434)	6,362
営業利益又は営業損失()	28	158	164	294	16	278

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	空調関連事業 (百万円)	サーモデバイス 事業(百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,059	4,230	3,846	16,136		16,136
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	374		757	1,131	(1,131)	
計	8,433	4,230	4,604	17,268	(1,131)	16,136
営業費用	8,378	3,950	4,681	17,010	(1,164)	15,846
営業利益又は営業損失()	54	280	77	257	33	290

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

空調関連事業.....ファンコイルユニット、エアハンドリングユニット、ボイラー、バーナー、循環温浴器、空気清浄機等

サーモデバイス事業.....熱処理炉等

その他の事業.....景観製品、各種鋳物製品、給排水衛生工事、空調設備工事等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 561.41円 1株当たり中間純損失金額 9.33円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	1株当たり純資産額 609.71円 1株当たり中間純損失金額 23.55円 同左	1株当たり純資産額 599.79円 1株当たり当期純利益金額 12.54円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益又は 中間純損失()(百万円)	80	207	108
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る当期純利益又は 中間純損失()(百万円)	80	207	108
普通株式の期中平均株式数(株)	8,650,292	8,813,049	8,679,972

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,476		1,336		1,507	
2 受取手形	2	1,992		1,644		1,997	
3 売掛金	5	3,173		2,461		3,196	
4 完成工事未収入金		39		159		128	
5 たな卸資産		2,849		2,379		2,254	
6 未成工事支出金		142		139		99	
7 繰延税金資産		161		264		106	
8 その他		287		208		161	
貸倒引当金		9		5		8	
流動資産合計		10,113	58.1	8,588	52.5	9,443	56.2
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	1,205		1,136		1,169	
(2) 機械及び装置	2	665		579		609	
(3) 土地	2	1,537		1,537		1,537	
(4) その他		228		220		201	
有形固定資産合計		3,637	20.9	3,475	21.2	3,518	21.0
2 無形固定資産		93	0.5	109	0.7	105	0.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2,3	2,247		3,209		2,659	
(2) 長期貸付金		22		19		21	
(3) 繰延税金資産		897		440		661	
(4) その他		425		561		430	
貸倒引当金		32		45		44	
投資その他の 資産合計		3,561	20.5	4,186	25.6	3,728	22.2
固定資産合計		7,292	41.9	7,771	47.5	7,352	43.8
資産合計		17,405	100.0	16,359	100.0	16,795	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		2,861		1,410		2,174	
2 買掛金		1,206		926		1,003	
3 工事未払金		71		120		119	
4 短期借入金	2	4,750		4,450		4,450	
5 未払費用		511		487		462	
6 未払法人税等		7		19		35	
7 その他		624		777		396	
流動負債合計		10,033	57.7	8,192	50.1	8,642	51.5
固定負債							
1 長期借入金	2	600		900		900	
2 預り保証金		461		442		441	
3 退職給付引当金		1,524		1,546		1,547	
4 役員退職慰労引当金		131		123		138	
固定負債合計		2,717	15.6	3,012	18.4	3,027	18.0
負債合計		12,750	73.3	11,205	68.5	11,669	69.5
(資本の部)							
資本金							
資本金		1,641	9.4	1,641	10.0	1,641	9.8
資本剰余金							
1 資本準備金		1,832		1,832		1,832	
2 その他資本剰余金		150		151		151	
資本剰余金合計		1,982	11.4	1,984	12.1	1,984	11.8
利益剰余金							
1 任意積立金		1,000		1,000		1,000	
2 当期末処分利益 又は中間未処理 損失()		35		155		136	
利益剰余金合計		964	5.5	844	5.2	1,136	6.8
その他有価証券 評価差額金		158	0.9	721	4.4	397	2.3
自己株式		90	0.5	36	0.2	34	0.2
資本合計		4,655	26.7	5,154	31.5	5,125	30.5
負債資本合計		17,405	100.0	16,359	100.0	16,795	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			6,509	100.0		4,981	100.0		14,505	100.0
売上原価			5,674	87.2		4,490	90.2		12,430	85.7
売上総利益			834	12.8		490	9.8		2,075	14.3
販売費及び一般管理費			937	14.4		846	17.0		1,855	12.8
営業利益又は 営業損失()			102	1.6		356	7.2		219	1.5
営業外収益										
1 受取利息		0			1			1		
2 その他	1	66	67	1.0	59	60	1.2	144	145	1.0
営業外費用										
1 支払利息		47			47			94		
2 その他	2	32	80	1.2	25	72	1.4	60	154	1.0
経常利益又は 経常損失()			115	1.8		368	7.4		210	1.5
特別損失										
1 製品保証損失		-			28			-		
2 ゴルフ会員権評価損		-	-	-	1	29	0.6	17	17	0.2
税引前当期純利益又は 税引前中間純損失 ()			115	1.8		398	8.0		193	1.3
法人税、住民税 及び事業税		7			7			15		
法人税等調整額		36	29	0.5	156	149	3.0	91	106	0.7
当期純利益又は 中間純損失()			86	1.3		248	5.0		86	0.6
前期繰越利益			50			92			50	
当期末処分利益 又は中間未処理 損失()			35			155			136	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び仕掛品は主として総平均法による原価法によっております。 原材料は移動平均法による原価法によっております。 未成工事支出金は個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。なお、同日以降、前事業年度末日までにおいて建物の新規取得はありません。主な耐用年数は、建物(3年~50年)、機械及び装置(12年)であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。主な耐用年数は、建物(3年~50年)、機械及び装置(12年)であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。なお、同日以降、前事業年度末日までにおいて建物の新規取得はありません。主な耐用年数は、建物(3年~50年)、機械及び装置(12年)であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5 その他(中間)財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等と仮受消費税等を相殺し、中間貸借対照表上、流動資産の部「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等と仮受消費税等を相殺し、中間貸借対照表上、流動負債の部「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 6,320百万円</p> <p>2 担保資産及び対応する債務 <担保資産></p> <p>受取手形 237百万円 (百万円) 建物 195百万円 (154百万円) 機械及び装置 9百万円 (9百万円) 土地 364百万円 (266百万円) 投資有価証券 557百万円 (百万円)</p> <p>計 1,364百万円 (430百万円)</p> <p><対応する債務></p> <p>短期借入金 1,500百万円 (1,000百万円) 長期借入金 (1年内返済予定額を含む) 500百万円 (200百万円)</p> <p>計 2,000百万円 (1,200百万円)</p> <p>上記のうち()内は内書で、工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p> <p>4 偶発債務 借入債務保証 朝日テック株 31百万円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 6,551百万円</p> <p>2 担保資産及び対応する債務 <担保資産></p> <p>受取手形 237百万円 (百万円) 建物 184百万円 (145百万円) 機械及び装置 9百万円 (9百万円) 土地 364百万円 (266百万円) 投資有価証券 869百万円 (百万円)</p> <p>計 1,666百万円 (421百万円)</p> <p><対応する債務></p> <p>短期借入金 1,537百万円 (1,000百万円) 長期借入金 (1年内返済予定額を含む) 500百万円 (200百万円)</p> <p>計 2,037百万円 (1,200百万円)</p> <p>上記のうち()内は内書で、工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p> <p>3 投資有価証券には、貸付投資有価証券490百万円が含まれております。</p> <p>4 偶発債務 借入債務保証 朝日テック株 28百万円</p> <p>5 輸出債権譲渡高 64百万円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 6,446百万円</p> <p>2 担保資産及び対応する債務 <担保資産></p> <p>受取手形 240百万円 (百万円) 建物 190百万円 (150百万円) 機械及び装置 9百万円 (9百万円) 土地 364百万円 (266百万円) 投資有価証券 700百万円 (百万円)</p> <p>計 1,505百万円 (426百万円)</p> <p><対応する債務></p> <p>短期借入金 1,540百万円 (1,000百万円) 長期借入金 (1年内返済予定額を含む) 500百万円 (200百万円)</p> <p>計 2,040百万円 (1,200百万円)</p> <p>上記のうち()内は内書で、工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p> <p>4 偶発債務 借入債務保証 朝日テック株 30百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 営業外収益の「その他」のうち 主な内容 受取配当金 18百万円 受取地代家賃 28百万円 投資有価証券 売却益 6百万円	1 営業外収益の「その他」のうち 主な内容 受取配当金 25百万円 受取地代家賃 27百万円	1 営業外収益の「その他」のうち 主な内容 受取配当金 48百万円 受取地代家賃 56百万円 ロイヤリティ 収入 15百万円
2 営業外費用の「その他」のうち 主な内容 賃貸資産 減価償却費 11百万円	2 営業外費用の「その他」のうち 主な内容 賃貸資産 減価償却費 10百万円	2 営業外費用の「その他」のうち 主な内容 賃貸資産 減価償却費 24百万円
3 減価償却実施額 有形固定資産 128百万円 無形固定資産 2百万円	3 減価償却実施額 有形固定資産 115百万円 無形固定資産 5百万円	3 減価償却実施額 有形固定資産 264百万円 無形固定資産 8百万円
4 当社の売上高(又は営業費用) は、事業の性質上、事業年度の 上半期の売上高(又は営業費用) と下半期の売上高(又は営業費用) との間に著しい相違があり、 上半期と下半期の業績に季節 的変動があります。	同左	

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>287</td> <td>163</td> <td>451</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>76</td> <td>107</td> <td>183</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>211</td> <td>56</td> <td>267</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>206百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>267百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械及び装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	287	163	451	減価償却累計額相当額	76	107	183	中間期末残高相当額	211	56	267	1年以内	61百万円	1年超	206百万円	合計	267百万円	支払リース料	32百万円	減価償却費相当額	32百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>302</td> <td>146</td> <td>448</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>61</td> <td>91</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>240</td> <td>55</td> <td>296</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>229百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>296百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 減損対象となるリース資産がないため、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	302	146	448	減価償却累計額相当額	61	91	152	中間期末残高相当額	240	55	296	1年以内	67百万円	1年超	229百万円	合計	296百万円	支払リース料	34百万円	減価償却費相当額	34百万円	1年以内	16百万円	1年超	54百万円	合計	70百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>302</td> <td>164</td> <td>466</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>40</td> <td>116</td> <td>156</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>262</td> <td>48</td> <td>310</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>245百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>310百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>57百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	302	164	466	減価償却累計額相当額	40	116	156	期末残高相当額	262	48	310	1年以内	64百万円	1年超	245百万円	合計	310百万円	支払リース料	57百万円	減価償却費相当額	57百万円	1年以内	16百万円	1年超	62百万円	合計	78百万円
	機械及び装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																									
取得価額相当額	287	163	451																																																																																									
減価償却累計額相当額	76	107	183																																																																																									
中間期末残高相当額	211	56	267																																																																																									
1年以内	61百万円																																																																																											
1年超	206百万円																																																																																											
合計	267百万円																																																																																											
支払リース料	32百万円																																																																																											
減価償却費相当額	32百万円																																																																																											
	機械及び装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																									
取得価額相当額	302	146	448																																																																																									
減価償却累計額相当額	61	91	152																																																																																									
中間期末残高相当額	240	55	296																																																																																									
1年以内	67百万円																																																																																											
1年超	229百万円																																																																																											
合計	296百万円																																																																																											
支払リース料	34百万円																																																																																											
減価償却費相当額	34百万円																																																																																											
1年以内	16百万円																																																																																											
1年超	54百万円																																																																																											
合計	70百万円																																																																																											
	機械及び装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																									
取得価額相当額	302	164	466																																																																																									
減価償却累計額相当額	40	116	156																																																																																									
期末残高相当額	262	48	310																																																																																									
1年以内	64百万円																																																																																											
1年超	245百万円																																																																																											
合計	310百万円																																																																																											
支払リース料	57百万円																																																																																											
減価償却費相当額	57百万円																																																																																											
1年以内	16百万円																																																																																											
1年超	62百万円																																																																																											
合計	78百万円																																																																																											

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第83期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月30日
福岡財務支局長に提出 |
| (2) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成17年4月11日
平成17年5月12日
平成17年6月10日
平成17年7月7日
福岡財務支局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

昭和鉄工株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福岡 典昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内藤 真一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和鉄工株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和鉄工株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

昭和鉄工株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田良智

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内藤真一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和鉄工株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和鉄工株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

昭和鉄工株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福岡 典昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内藤 真一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和鉄工株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第83期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、昭和鉄工株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

昭和鉄工株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田良智

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内藤真一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和鉄工株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第84期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、昭和鉄工株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。